

ナミビア月報

(2016年1月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 全閣僚の業績達成目標を公表（22日）
- TV討論番組のキャンセルで、与党SWAPO内で政争表面化？
- 国民評議会、地方政府法修正法案に反対。国民議会へ意見付きで差し戻し（27日）

【外交】

- 首都ウィントフックでC10首脳会合を主催（14日～15日）

【経済】

- 12月消費者物価指数公表（14日）
- カンジョゼ鉱山・エネルギー大臣、計画停電無しと明言（18日）
- 口蹄疫終息宣言（22日）
- 主食費高騰
- ガソリン価格据え置き

【社会】

- 各地で豪雨による河川の氾濫 ただし、干ばつ解消に至らず

1. 内政

- 首相府、全閣僚の業績達成目標を公表（22日）

透明性とアカウンタビリティのある政治を目指すガインゴブ大統領は、昨年10月、全閣僚に初年度の業務達成目標を作成させ、大統領との合意文書の形で各閣僚に署名させていたが、22日、その内容が一斉に公開された。数値目標が入っているもの、抽象的なもの等その内容は様々であるが、人事（巷間では近く内閣改造ありとの噂あり。）に如何に影響するか注目される。

- TV討論番組のキャンセルで、与党SWAPO内で政争表面化？

25日、予定されていたナミビア国営放送（NBC）のトーク番組（Talk of the Nation）が生放送開始一時間前に突然中止に。新聞はこぞって大統領府による圧力によるもの、と主張。当日出席予定であったアングラ元首相は来年のSWAPO党首選でガインゴブ大統領（現在は党首代行）の党首就任を妨げようとする者の一人（他にナモロ安全保障大臣及

びアングラ元公共事業相)であり、テレビ出演によるそのプレゼンス拡大を大統領府が嫌ったためというのが報道内容。NBCはかかる政治的圧力はなく、単なる番組構成の問題として疑惑を否定。また、名指しされた3名も、その後、いずれも党首にチャレンジする意思はないと語っているが、2017年のSWAPO党首選へ向けた与党SWAPO内の今後の動きが注目される。

●国民評議会、地方政府法修正法案に反対。国民議会へ意見付きで差し戻し(27日)

地方政府修正法案(Local Authorities Amendment Bill 2015)を審議していた国民評議会(いわゆる上院。各州議員から2名ずつ選出されている。)は、27日、同法案に反対であるとして、国民議会に意見を付して差し戻した。同法案は、特に都市部で高騰する住宅・土地問題は購買力の高い外国人(法人を含む)による買収に起因するとの考えから、地方政府法を改正し、外国人(法人を含む)の土地取得を制限する条項が含まれている。外国からの投資に期待する都市部議会(ウイントフック、スワコップムント等)は、そのような条項は外国投資の減少を引き起こす可能性ありとの懸念を表明したこともあり、国民評議会は、更なる検討が必要として、本件法案を国民議会(下院)に差し戻した。

2. 外交

●首都ウイントフックでC10首脳会合を主催(14日~15日)

C10(Committee of 10)とは、AUに設置された委員会の一つ。国連安保理改革について検討するために選ばれたナミビアを含む10カ国で構成されている(議長国シエラレオネ)。今回ナミビアは、ホスト国として閣僚会合(14日)及び首脳会合(15日)を開催。会合では、アフリカの共通ポジション(安保理常任理事国に2議席、拒否権あり、等)がアフリカの利益を安保理に反映させる唯一のオプションであることが確認された。

3. 経済

●12月消費者物価指数公表(14日)

14日、国家統計局が公表した12月の消費者物価指数は、前年同月比3.7%、先月比0.4%ポイント増。これにより、2015年の消費者物価指数平均は3.4%(2014年は5.4%、2013年は5.6%)。

●カンジョゼ鉱山・エネルギー大臣、計画停電無しと明言(18日)

18日のNBC生番組に出席したカンジョゼ大臣は、ナミビアに必要な現在の総発電量は610MW(2020年までに879MWに増加)としつつ、太陽光発電(70MW)、風力発電(44W)、石油火力発電(120MW)、その他近隣諸国からの電力輸入(490NW)等により需要を満たすことが可能として、計画停電の心配は全くないと明言した。

●口蹄疫終息宣言（22日）

昨年北部数州で発生した牛の口蹄疫に関し、最後に検知された例（7月22日、オムサティ州）を最後に6ヶ月間新たな発症例が検知されなかったため、この日、ムトルワ農業・水・森林大臣は、国際獣疫機関（OIE）のルールに従い、口蹄疫の終息宣言を発出した。

●主食費高騰

主要製粉会社であるNamibia Mill社は、25日から自社製品の一斉値上げを表明。トウモロコシ粉・製品（10%）、小麦粉（6%）、ヒエ粉（20%）等国民の主食関連物資が軒並み価格引き上げに。干ばつによる国内生産の落ち込みによる輸入増、ナミビアドル安、輸入元での価格高騰等、多くの要件が重なったと説明。

●ガソリン価格据え置き

鉱山・エネルギー省は1月の無鉛ガソリン価格は据え置き(N\$10.54/l)、ディーゼルは1リットルあたり75～80セント引き下げる(N\$9.72～9.77/l)と発表。世界的原油安の影響。

4. 社会

●各地で豪雨による河川の氾濫 ただし、干ばつ解消に至らず

昨年来、干ばつに悩まされているナミビアであるが、1月に入り、各地で局地的な集中豪雨が発生し、川の氾濫も発生。オプウォ（クネネ州）では、8名が濁流に流され死亡した（30日）。ただし、いずれも短時間、局地的な豪雨であるため、依然干ばつの解消までには至っていない。

（了）